

大崎市 議会 だより



第51号

平成29年9月1日発行

- 市長に聞きました・・・2～9
- こんな事を議論しました
・・・10～13
- 特集
あの提言どうなったの?・・・14
- 新図書館オープン・・・16

今回の定例会は



古民家を活用した里山カフェ「大家(おおいえ)」

一般質問



平成29年第2回大崎市議会定例会は、6月15日に招集され、6月29日までの15日間の日程で行われました。

市政に対する一般質問は、6月26日、27日、28日、29日（4日間）の日程で、議員定数30人中、22人が市長の見解を問いました。要旨は次のとおりです。



中鉢和三郎

健康ポイント制度

問 「健康ポイント制度」は、健診や運動などを行った人がポイントを受け取り、そのポイントを様々な商品や商品券などに交換できる制度である。

健診や運動の奨励で住民の健康を増進し、医療費の削減を狙うものである。既に、全国260を超える自治体で導入している。国における実証事業では、1万2千名が参加する調査で、全体で5億円の医

療費抑制効果が得られ、それに要した事業費に対し3億円を上回る効果があったとされている。

今般、国民健康保険事業として同様の制度が開始されるが、国保被保険者限定の制度であり全市民を対象とするものではない。健康増進及び医療費抑制は、市及び市民全員の課題であり、全市民を対象とした「健康ポイント制度」

を実施すべきと考えるが所見を伺う。

答 健康づくりの視点からは、全市民を対象とすべきものと考えている。「こくほ健康ポイント制度」は、国の後押しもあり第一歩として取り組むものである。来年に向け全市で取り組めるような方向性や、ポイント制以外の手段がないかも含め検討し進めていきたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 幼児教育・保育の無償化と受け皿となる施設整備



只野 直悦

安全・安心なまちづくり

問 消防団後援会は、普段は仕事をもち、災害時には先頭になって住民を守っている消防団の支援に大きな役割を担っている。近年、市内ではこの組織がなくなりつつあるとも聞か、後援会は消防団を支える大事な組織であるので、現状と拡大の考えを伺う。

答 現在、古川、松山、田尻地域で組織されている。後援会の活動には敬意と感謝をし

ている。

市として結成を呼びかけることはできないが、より多くの後援会が地域の総意で結成されることを期待する。

問 少年消防クラブは、防火・防災思想の普及を図ることを目的に、少年少女で結成されている自主的な組織であり、全国で4498クラブ、約42万人（平成27年）が活動している。若手の消防団員加入推

進のためにも、少年消防クラブを育成することが重要と思うがどうか。

答 将来の地域防災リーダーの養成及び育成は、今後における防災の課題である。クラブの育成の必要性などを、関係機関と協議していきたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 教育旅行等の推進事業
- ・ 中学生の農業体験学習
- ・ 「30・10運動」の推進
- ・ 大崎市都市交流事業補助金基準見直し



小沢 和悦

地元定着推進の 奨学金給付制度等

問 地元企業や事業所は、人材不足で困っている。一方、奨学金を借りて就学した青年は、卒業後その返済に大変苦労している。そのことは、給与水準の高い大都市にとどまる原因にもなっていると言われている。工業会の交流会で、人材確保に役立つ奨学金給付や、返還金支援の制度を求める意見があった。そのためならお金も出すという方が何人

答 かおられた。官民共同で、実現に向けた協議を行ってはどうか。

問 地元の人材確保のために、奨学金制度は有効だと思う。制度設計が必要であることから、市内事業所から意見を聞きながら進めたい。

答 地元の人材確保のために、奨学金制度は有効だと思う。制度設計が必要であることから、市内事業所から意見を聞きながら進めたい。

生活困窮者自立支援事業

問 市税等を完納できない方々を生活再建が必要な方と捉

え、解決まで寄り添って成果をあげている滋賀県野州市の取り組みに学び、生活困窮者自立支援に取り組んだのか。

答 5月末の平成28年度出納閉鎖の段階で、滞納世帯は4719世帯、未納者は6913人。第1回庁内連携会議を6月7日に開催し、対策を検討し始めたところである。

問 完納できない市民を、生活再建支援が必要な方と捉えて対応するよう、職員研修をすべきだと思うがどうか。

答 そう認識して進めている。



氏家 善男

防災行政無線

問 4月から防災行政無線の運用が始まったが、聞きとれないとの声が聞かれる。こうした難聴世帯を把握しているか、また、こうした難聴世帯への対策として中継局の増設や戸別受信機の充実について伺う。

答 当計画画上の難聴世帯は、鹿島台全域、松山、田尻の一部を含め5千586戸となっている。試験運用から聞きと

れないエリアがあることは認識している。中継局は6局を増設し10局となっており、難聴世帯には戸別受信機及び付属の外部アンテナを設置するなど、今後も難聴世帯対策を進める。

また、補完システムとしてテレフォンサービスや、メール配信の利用をPRしていく。

有害鳥獣駆除について

掲載以外の主な質問項目 ・保育所の民営化

問 クマやイノシシによる被害が年々増加しており、対策強化が求められる。被害の実態、防護策としての電気柵の状況、猟友会会員数と育成の状況、そして職員による駆除隊を設ける考えについて伺う。

答 被害額は、平成27年度319万円、28年度573万円となっている。電気柵は29年度29件の補助申請である。会員は85名、今後助成も含め育成に力を入れる。



豊嶋 正人

水道事業の民営化

問 政府は、3月7日「水道法の一部を改正する法律案」を閣議決定し、第193回国会に提出した。改正案のポイントは、①関係者の責務の明確化、②広域連携の推進、③適切な資産管理の推進、④官民連携の推進、⑤指定給水装置工事業者制度の改善の5点だが、どのように受け止めているか。

答 普及、水の宅配やペットボトル飲料水販売などで、料金収益は益々減少している。水道施設の老朽化に伴う更新と震災への備えも含めた施設の強化が必要である。熟練職員の退職やアウトソーシングによる職員の削減で、知見や技術の継承が難しくなっている。水道事業者としては、安全な水を安定供給し続けなければならない使命があり、これからの施設の健全化と安定経営は大命題である。国では、全国に共通した問題の解消、将来にわたる水道の基盤強化の対策で、国・県・市町村の役割を位置づけ、対策を柔軟に講じられるよう、法改正を行うものとして認識している。

問 水道事業を取り巻く環境は大変厳しい。人口減少による水需要の減少、節水機器の

答 水道事業は、「生存権」を根拠とする事業であり、利潤を追求するものではないと思うが、市の考えはどうか。

答 例え民間との連携でも、低廉な料金を基本に適正な原価に照らし、公正妥当な料金で供給しなければならないという考えに変わりはない。



完成した青山浄水場（鳴子温泉地域）



鎌内つぎ子

空き家活用による地域の活動拠点

問 高齢者の皆さんが、住み慣れた地域で要介護状態になっても安心して暮らすために、空き家を社会資源として活用し、高齢者デイサービスの活動拠点や少子高齢化社会を支える地域コミュニティづくり

答 空き家対策本部を設置し検討部会を2回行っている。利活用できる空き家が115棟ある。状況を確認し、地域の集いの場などに利活用できるようにしたい。

介護サービス提供体制

問 施設のスタッフが不足し、介護サービスが受けられないことから、介護給付費が5億7千万円減額された内容を実態調査し、対策を講じるべきではないか。

答 介護の人材不足等が大きく影響しているという話も聞いているので、今後、調査の上で次の計画に盛り込んでいきたい。



医療的ケア児の施設受入要望書提出

医療的ケア児受け入れ

問 認可保育園で医療的ケアが必要な児童を受け入れていくが、看護師が1人のため対応できない場合に、市から看護師を派遣できないか。

答 医療的ケア児等を受け入れている認可保育園に対する運営費の見直しの中で、現場の声を聞いて段階的に支援していく。



氷室 勝好

望まれる学校給食施設整備は

問 本市の学校給食施設は、全施設の73%が老朽化している。さらに、国の学校給食衛生管理基準に適合していない施設が多い。安全、効率性の高い給食施設事業の推進は。

答 学校給食のセンター化は4施設を計画している。中でも施設が30年以上経過し給水・給湯設備等が劣化している松山、鹿島台地域は、早期の対応が必要である。

（仮称）大崎東学校給食センター整備について方針を定め、年次計画として、今年度中に教育委員会で整備を決定する。平成30年度に基本設計、実施設計、31年度に施設建設の計画である。

学校図書 の 充実 と 活用 策



佐藤 弘樹

問 各小学校の図書室では、司書教諭や図書ボランティアが中心となり、児童を本に出会わせる工夫や、家庭での読書推奨に取り組み成果を挙げている。一方、図書購入費は、他自治体と比較し低く、児童の健全育成のためにも学校図書の充実を図るべきと考えるがどうか。

答 学校図書費は、児童数から少ない現状である。単年

度ではあるが、新図書館への指定寄附から配当替えし学校図書を充実したい。

発達障がい児童への支援

問 子どもの発達障がいでは、通常学級・通級・特別支援学級など最適な環境を選ぶこと、周囲と比べ良さを認めること、学習方法は視覚的に工夫することなどが必要である。発達障がい児の特徴や成長に

雇用創出による地域活力

問 本市周辺地域の活力及び地域経済を継続させるため、地域の立地条件や人口等に適合した企業誘致による、雇用の創出の取り組みは。

答 周辺地域への雇用の場の確保、拡大に取り組んでいる。一方、新技術、新製品等の開発をNPO法人未来産業創造おおさきと連携し取り組んでいる。

さらに空き工場等の活用に向けた適切な情報を企業に提供している。

応じての変化にどう対応しているのか。

答 発達障がい児の支援体制では、「すこやかファイル」を作成し活用している。個別の教育支援計画・指導計画とともに関係機関で連携し支援している。

掲載以外の主な質問項目

- ・市の花・木・鳥等普及事業の申請状況と活性化策
- ・観光施策の重点と方向性
- ・学校支援コーディネーターの役割と現況
- ・七日町西地区再開発事業



大山 巖

人材育成支援制度

問 現在、政府は地方の経済の活性化を図ろうと懸命だが、その政策は、地域振興のための商品券事業など、類似の政策となつている。即効的な一定の効果はあるかもしれないが、長続きするものはない。国の地方創生事業の中で、人材育成支援制度があるが、先駆けて職員の人材育成と企業、地域の人材育成を図ること、社会に良好な影響を及ぼす可能性があることから、地域創生の人材育成支援制度の活用を図るべきと考えるがどうか。

答 人材育成支援制度としては活用していないが、本市においては既に国との人事交流を行っており、副市長や産業経済部長を招へいしているところであり、的確な情報収集、助言及び職員への指導なども受けている。

同時に、人材づくりとネットワークづくりのため市職員を国にも派遣している。必要性、重要性は感じているので、これからも進めていきたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・住民の行政参加
- ・廃校の有効利用
- ・駐車料金の徴収
- ・敬老会事業内容の見直し



相澤 孝弘

道路整備と河川整備

問 稲葉小泉線、大江川の改修と、国道347号から桜ノ目地区までの道路整備計画について伺う。

答 古川穂波より国道347号に至る市道古南1号線は、30年完成見込みである。JRとの陸羽東線踏切の協議は引き続き進めていく。桜ノ目地区までは、北原工業団地で新たに立地したアルプス電気で、2000人規模の従業員が働

くことになる。

問 このことにより、想定される渋滞を解消するため周辺整備とともに、緊急に対応できるように宮城県等と連携して取り組んでいく。

答 宮城県の計画では渋井川の水門整備は、田尻地区の佐賀川の水門整備後としているが、早期着工を強く求めるべきと考えるがどうか。

答 1級河川鳴瀬川水系多田

川ブロック河川整備計画に掲載されており、宮城県では必要性も認識しており、引き続き強く要望していく。

掲載以外の主な質問項目

- ・JR塚目駅周辺再整備の必要性
- ・中小企業・小規模企業振興に関する取り組み



佐藤仁一郎

社会教育バス運行の方向性

問 社会教育バスの利用件数は、年々増加傾向にあるが、時期的な偏りもある。運行台数の増減など、柔軟に対応し利用申請に応えることはできないか。

答 また、ETC車載器を搭載することはできないか。

答 現在、市所有2台と民間所有2台の計4台を社教バスとして運行しており、利用状況から適正台数と認識している。

また、運行台数を時期的に増減し柔軟に運行することが可能か及びETC車載器搭載の件については、庁内で研究していく。

ひまわりの丘の振興策

問 「ひまわりの丘」は、ひまわりと菜の花の景観で、大崎市の玄関として観光を発信してきた。転作制度転換の方向性が示される中、その位置づけと支援策を伺う。

答 ひまわりの丘は、県内外に広く知られ、本市の観光資源としても大きな役割を担っている。転作制度の見直し後も、観光振興の面から、ひまわり栽培の継続に向け、地権者や関係部署・関係する機関及び団体と協議していく。

掲載以外の主な質問項目

- ・多面的機能支払交付金のパートナースhip会議の内容と進捗状況



咲き揃ったひまわり (三本木地域・ひまわりの丘)



渋滞の激しい新田交差点(古川地域)



佐藤 和好

七日町再開発支援

問 七日町西地区再開発事業着手への財政負担軽減策の取り組みはどうか。

答 計画される居住施設の完成は平成32年度となっている。本市移住定住支援策は、「地方創生総合戦略」で実施しているが、31年度までの期間となっている。よって、期間終了後も継続すべき重要施策と考えるがどうか。

答 財政負担軽減策については、今年2月に「大崎市立地

適正化計画」を策定したことにより、更なる支援措置が可能となり財政負担の軽減に取り組んでいる。

国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づく総合戦略期間終了後も、移住定住支援策は重要と認識している。財源確保策も含め、持続可能な地域社会実現を目指して努力する。

新田交差点渋滞解消策

問 都市計画道路李埴新田線の完工は、平成35年度の予定だが、国道47号新田交差点の慢性的渋滞解消を早めるべきと考えるがどうか。

答 新田交差点は、国道47号に市道福沼小泉線と市道古川中央線が接続し、市道の線形がくい違う形状となっているため、慢性的に渋滞が発生すると認識している。渋滞緩和に向けた課題調査と関係管理者と協議を進め整備に努めていく。



関 武徳

第1期障害児福祉計画の策定

問 計画策定にあたり、医療的ケア児や障がい児支援の要望に応える計画をどう目指すのか、障がい全般に及ぶのか。計画の実効性の確保の考えは。

答 障がい児者の皆さんが、可能な限り地域において、日常生活や社会生活を営むことができるよう、支援体制の構築に取り組む。

障がい児者及びその家族等、

3千人程度を対象にアンケート調査を実施し、計画に反映する。障害福祉計画と障害児福祉計画は一体のものとして策定し、障がい全般に及ぶ計画とする。

一方、医療的ケアの必要な障がい児が、就学前に通える療育、保育の受け入れ要望については、計画の策定に合わせ、児童発達支援センターほなみ園及び大崎圏域1市4町

で連絡会議を立ち上げ、年内に対応方針を固める。

道の駅計画の進捗

問 道の駅計画の進捗と市民の参加意欲をどう活かすのか。

答 中心市街地のにぎわいづくり拠点施設、地域の農産品の出荷販売、生産振興、観光拡大、地域交流の場、世代間交流の場として、過度に行政に依存しない持続可能な事業運営スキームを検討する。



佐藤 仁一

市街地への誘客力強化とネットワーク策

問 古川中心市街地への誘客力強化のために、東西南北の商店街の結節点である十日町交差点周辺に、電気自動車やプラグインハイブリッド車などの日常化を見据え、滞留時間を増やすことのできる充電インフラの整備に取り組む考えはないか。

答 現在進行中の七日町西地区再開発事業や、道の駅の状況を見ながら、中心市街地に

おける充電インフラの整備を検討していきたい。

岩出山地域の児童館整備

問 岩出山地域の5つの小学校が、1校に統合されることにより広範囲からの通学となる。放課後児童健全育成の児童館整備と、子ども家庭支援システムの一層の充実策を伺う。

答 今は各校区ごとに放課後

児童健全育成事業を実施しているが、統合後の不安や希望などについてアンケートを実施しており、希望に応じていきたい。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 小学校閉校後の地域振興と若者定住などの充実策
- ・ 第三セクターへの指導の在り方



木村 和彦

国民健康保険の今後の運営

問 国民健康保険の運営を宮城県で統一するため、課税方式を一元化する方向が進められている。本市は、均等割・平等割・所得割・資産割など4方式で税を算出しているが、県は、資産割を除く3方式で統一するとしている。

答 よって、本市での税負担が大きく変わるのではと不安の声が寄せられている。税率の激変緩和や急激な医療費の変

動に対応するために基金を積み立てているが、今後の制度移行による激変緩和に、基金を取り崩す必要があると思うが所見を伺う。

答 ご指摘のとおり基金の利用を考えている。県への納付金が未確定なので、額が提示され次第算定を行うが、納税者に急激な負担増にならないように進める。

児童館の待機解消策

問 古川第四小学校区の児童館等待機児童が発生しているが、解消のため学校の敷地内に児童館を建設できないのか。

答 児童館の待機児童解消が急務なのは認識している。教育委員会と民生部で十分協議し今後対応していく。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 中心市街地の今後
- ・ 廃校の有効利用



後藤 錦信

市民病院における食事提供の現状

問 病院事業における入院中の食事や栄養管理は、治療を進める上で大変重要なことと捉えている。入院を経験した方からは、食事のことについて話を聞くことがあるが、現状について伺う。

答 「食事は治療の一環」との考えのもと、患者の病態を

考慮し、通常の食事以外にも糖尿病食や腎臓病食のほか、免疫力が低下した患者に提供する菌を抑えた食事や、抗がん剤治療患者の食欲不振に対応する食事など、食物アレルギーなどの特別治療食と合わせ、毎食80種類以上の食事を提供している。

また、管理栄養士が、食事内容などへの意見や評価の聞き取りを行い、可能な限り嗜好を尊重した対応を行っている。

米の調達には、これまで一部宮城県産の使用があったが、現在は、全て大崎市産ひとめぼれを使用しており、他の食材も可能な限り大崎市産としていく。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 市の木「桜」の普及啓発
- ・ 鬼首地区の給水区域外の地区に対する水道の整備
- ・ 有害鳥獣対策の取り組み



木内 知子

吉田川水害防止の河川整備計画推進

問 平成29年1月11日に、27年9月11日の関東・東北豪雨による大和町の甚大な被害を受け、吉田川上流を管理する県は、築堤と河道掘削等で流下能力を5倍に引き上げる方針を示した。これにより、下流域の大郷町や本市鹿島台地域への洪水の危険度の増大が危惧されるので以下伺う。

①恒常的に水害の危険を抱えている志田谷地、内ノ浦、鎌巻地区を擁する鹿島台地域へ

の市長の認識と現地調査について②下流の国道45号沿いの河道へのせり出し部分「ひと休みパーキング」撤去の必要性について③上流部の農業用の嘉太神ダムを水量調節可能なダムに整備することについて④国管理の河川整備計画の促進について

答 ①鹿島台地域は、全体的に水害に弱い地域であり、吉田川は下流に行くほど川幅が狭く大雨時はのみ込めない。水系全体の安全度を高め、改修事業のスピードをあげていくことが重要である。現地は、平成27年9月と29年4月に視察している。

②流下能力の向上のため、河道掘削を実施していく計画と認識している。
③かんがい用施設として、県が整備すると聞いている。
④江合・鳴瀬・吉田川水系改修促進期成同盟会等と連携し、進めていく。



河道にせり出している「ひと休みパーキング」(東松島市)



相澤 久義

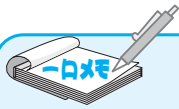
ひまわり園民営化の 考え方

問 宮城・三本木が生んだ偉人、日本女子体育の母・二階堂トクヨ先生を顕彰する会が過日、日本女子体育大学を表敬訪問した際、5年後の平成34年に百周年事業を計画すると伺った。創設者二階堂トクヨ先生生誕の地、三本木子育て支援総合施設ひまわり園の園児に、高い志のトクヨ先生の功績を伝え、日本及び世界で活躍する人に育てたいと考えるので、(仮称)「日本女子体育大学附属二階堂トクヨ記念三本木ひまわり園」とし、民営化してはどうか。

日本女子体育大学附属幼稚園では、在園児希望者を対象に英語・サッカー等の課外教

室等がある。園児も十年後は高校生になるので、創立百周年の際には、附属高校・大学のキャンパス誘致を目標にした「ひまわり園」民営化についての考えを伺う。

答 民営化するには、まずは保護者の理解が必要であり、理解を得てから考えたい。



二階堂トクヨ先生
郷土の偉人。明治13年に本市三本木で生まれた。大正2年より2年間イギリス留学し、帰国後、現在の日本女子体育大学の前身である「二階堂体操塾」を開設し、女子体育の基礎を築いた。



二階堂トクヨ像（三本木総合支所）



山田 和明

吉田川流域の水害対策

問 国は、吉田川河道掘削事業を大郷大橋の上流部で平成27年度に着手し、中下流部の本市鹿島台から東松島市分は手付かずである。よって、河道掘削事業が前倒しで取り組みができるよう国に働きかけをすべきと考えるがどうか。

答 国交省から、引き続き吉田川の河道掘削を進めると報告を受けている。

吉田川中流部に位置する鹿

島台地域は、住民の不安解消と安全確保のため、国に対し中下流区間の河道掘削の早期実施について、強く要望していく。

小中学校へ戸別受信機を

問 保育園・幼稚園・小中学校などへ、緊急時に情報を速やかに伝えなければならぬ。そこで、本市が取り組んでいるデジタル防災行政無線の戸

別受信機を配備すべきと考えがどうか。

答 保育園・幼稚園・小中学校への戸別受信機の設置は、緊急時、大勢の幼児・児童・生徒を速やか及び安全に避難させる必要があることから、迅速かつ確実な情報伝達が求められる。

その必要性和重要性は認識しており、現在、早期に設置できるように準備を進めている。



横山 悦子

医療的ケア児の 受け入れ対策

問 障がいや病気がある子ども達の保護者でつくる「ひまわりの会」は、市長に7294名の署名を付けて、要望書を提出したがどのように受け止めたのか。

答 医療的ケア児の療育施設等が少ないため、行政への支援を求める声が、大崎圏域の中でも高いことを認識している。

おける医療的ケアの支援方針の具体的内容はどうか。

答 障害児通所支援や、障害児相談支援の供給体制の確保に係る目標事項、各年度の各種サービスごとの必要な見込量と、その確保のための方策、医療機関や教育機関等との連携に関する事項などで、年内中に策定を行う。

問 児童発達支援施設ほなみ園などでの、対応方針や時期

はどうか。

答 圏域1市4町で取り組むほうが、より効果的と考え連絡会議を立ち上げた。年内中に医療的ケア児の支援の方向性を打ち出す。

問 1市4町連絡会議の進捗状況はどうか。

答 6月28日に連絡会議を開いた。

掲載以外の主な質問項目

- ・ 障害者差別解消法の施行に伴う行政の役割
- ・ ミサイル発射に関する防災行政無線の誤報



遊佐 辰雄

放射性物質 汚染廃棄物の処理

問 知事新提案の「圏域個別処理」は、焼却処分に変わりはしない。

答 焼却処分を撤回すべきである。住民合意が得られなくても焼却するのか。

答 住民説明会で、より安全性が認識され、安全安心が理解されるよう努める。

問 市長は、地方自治法の市民福祉の増進に徹し、市民の安全安心を守る立場に徹する

べきではないか。

答 まだ焼却するという方針は決まっていない。圏域の首長会議で決定する。

問 農家等に保管されている汚染廃棄物の、移動に対する農水省の支援制度を活用すべきではないか。

答 今後安全な保管に努めていく。

スキー競技の振興策

問 上野タクロスカントリーコースの整備に、圧雪車を配備すべきではないか。

答 今のところ、地元業者に委託しての整備を考えている。

問 オニコウベスキー場のアルペンコースを延長すべきではないか。

答 スキー場管理者、各種団体等と費用対効果を考慮し、優先順位をつけて検討していきたい。



八木 吉夫

熱回収施設等 周辺地域ビジョン

問 (仮称)西地区熱回収施設等周辺地域振興ビジョンの実現に向けた地域の代表、大崎

地域広域行政事務組合、大崎市で構成する西地区熱回収施設整備等・周辺環境整備推進協議会での検討状況と、併せて人口減少や地方交付税の減額等を考慮した公営企業としての将来ビジョンを伺う。

答 地域づくりの将来像や取り組みの方向性を示した、

「西地区熱回収施設等周辺地域振興ビジョン」が策定され、同協議会等を通して意見交換を行い、時代の趨勢や経営の視点等々を現実として受け止めるながら、内容の実現に向けて努めていく。

古川駅前地区の開発

問 玄関口である駅前地区について、どの様な開発ビジョンを持っているのか。

答 今現在、古川駅前地区については具体的な計画はないが、公共交通の結節点としての機能充実と合わせ、本市の玄関口にふさわしいゾーンの形成が求められている。

今後、大崎圏域の中核的な役割を担う都市機能の強化を目指すとともに、空き地などの低・未利用地について、民間活力の導入や連携など、商業や業務をはじめ都市機能の誘導を図っていく。

議会の主な動き

5月

9日 議会運営委員会
11日 民生常任委員会
19日 市役所庁舎建設調査特別委員会
25日 議員研修会
26日 建設常任委員会
31日 総務常任委員会

6月

2日 民生常任委員会調査
5日 市役所庁舎建設調査特別委員会
6日 民生常任委員会
8日 産業常任委員会
8日 議会運営委員会
8日 議員全員協議会
8日 建設常任委員会
8日 会派代表者会議
8日 総務常任委員会
12日 議会運営委員会
15日 議員全員協議会

7月

4日 総務常任委員会
11日 建設常任委員会調査
12日 産業常任委員会調査
13日 議会報告・意見交換会
13日 市役所庁舎建設調査特別委員会

8月

7日 情報化対策特別委員会
22日～23日 市役所庁舎建設調査特別委員会
31日～2日 総務常任委員会(行政視察)

21日

議会運営委員会
市役所庁舎建設調査特

20日

本会議

17日

情報化対策特別委員会
市議会防災訓練

15日

本会議(第2回定例会)

12日

議員全員協議会

8日

議会報告・意見交換会
議会報告・意見交換会
議会報告・意見交換会
災害対策調査特別委員会
建設常任委員会
会派代表者会議
総務常任委員会
議会運営委員会
議員全員協議会

26日

別委員会
本会議

27日

本会議

28日

情報化対策特別委員会
本会議

29日

総務常任委員会
議会運営委員会
本会議
議員全員協議会

平成29年 第2回定例会

今定例会は、市長提出の平成29年度大崎市一般会計補正予算（6億4,895万4,000円減額）をはじめ、農業委員会委員の任命や国民健康保険税条例の一部改正など予算案6件、条例案9件、人事案27件、報告11件、工事請負契約締結3件、その他6件及び議員提出議案4件が提出されました。

このうち、議案第113号は賛成少数で否決となりました。その他の議案は原案のとおり可決されました。

議案審議（こんな事を議論しました）

		件 名	審議結果
繰越 計算書	報告第 5号	平成28年度大崎市一般会計繰越明許費	—
	報告第 6号	平成28年度大崎市一般会計事故繰越し	—
	報告第 7号	平成28年度大崎市市有林事業特別会計繰越明許費	—
	報告第 8号	平成28年度大崎市下水道事業特別会計繰越明許費	—
	報告第 9号	平成28年度大崎市下水道事業特別会計事故繰越し	—
	報告第 10号	平成28年度大崎市農業集落排水事業特別会計繰越明許費	—
	報告第 11号	平成28年度大崎市水道事業会計予算	—
専決処分 報告	報告第 12号	公の営造物の管理の瑕疵に係る和解及び賠償の額を定めることについて	—
	報告第 13号	工事請負契約の変更契約の締結について大崎市図書館等複合施設建設工事（建築）	—
	報告第 14号	工事請負契約の変更契約の締結について大崎市図書館等複合施設建設工事（電気）	—
	報告第 15号	工事請負契約の変更契約の締結について大崎市図書館等複合施設建設工事（機械）	—
人事案件	諮問第 4号	人権擁護委員の候補者の推薦について	原案同意
	議案第 68号 ～93号	大崎市農業委員会委員の任命について	原案同意
専決処分 承認	議案第 60号	平成28年度大崎市一般会計補正予算（第6号）	原案承認
	議案第 61号	平成28年度大崎市市有林事業特別会計補正予算（第2号）	原案承認
	議案第 62号	平成28年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第4号）	原案承認
	議案第 63号	平成28年度大崎市浄化槽事業特別会計補正予算（第3号）	原案承認
	議案第 64号	大崎市市税条例等の一部を改正する条例	原案承認
	議案第 65号	大崎市都市計画税条例の一部を改正する条例	原案承認
	議案第 66号	大崎市過疎地域自立促進特別措置に係る固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案承認
	議案第 67号	大崎市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例	原案承認
補正予算	議案第 94号	平成29年度大崎市一般会計補正予算（第1号）	原案可決
	議案第 95号	平成29年度大崎市介護保険特別会計補正予算（第1号）	原案可決
条 例 一部改正	議案第 96号	大崎市市税条例	原案可決
	議案第 97号	大崎市松山B&G海洋センター条例及び松山体育研修センター条例	原案可決



議案審議（こんな事を議論しました）

		件名	審議結果
条 例 一部改正	議案第 98号	大崎市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例	原案可決
	議案第 99号	大崎市国民健康保険税条例	原案可決
	議案第100号	大崎市道路標識の寸法を定める条例	原案可決
工事請負 契約締結	議案第101号	古川第三小学校屋内運動場大規模改造工事（建築）	原案可決
	議案第102号	古川第四小学校屋内運動場大規模改造工事（建築）	原案可決
	議案第103号	三本木小学校水泳プール改築工事（建築）	原案可決
そ の 他	議案第104号	大崎市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
	議案第105号	市町の境界変更について	原案可決
	議案第106号	境界変更に伴う財産処分の協議について	原案可決
	議案第107号	字の区域を新たに画することについて	原案可決
	議案第108号	市道の路線の認定について	原案可決
	議案第109号	財産の取得について	原案可決

議員提出議案

		件名	審議結果
意 見 書	議案第110号	無料公衆無線LAN環境の整備促進を求める意見書	原案可決
	議案第111号	最低賃金の改善と零細中小企業支援の拡充を求める意見書	原案可決
	議案第112号	核兵器禁止条約成立に向けた積極的努力を求める意見書	原案可決
	議案第113号	加計学園・森友学園疑惑の真相究明を求める意見書	否 決

意見が分かれた議案の賛否一覧

議案第113号 加計学園・森友学園疑惑の真相究明を求める意見書（賛成9：反対19）

議員名	議決結果	佐藤仁一郎	佐藤 仁一	八木 吉夫	氷室 勝好	佐藤 弘樹	中鉢和二郎	相澤 久義	鎌内つぎ子	木村 和彦	加藤 善市	横山 悦子	関 武徳	遊佐 辰雄	只野 直悦	相澤 孝弘	富田 文志	山田 和明	後藤 錦信	氏家 善男	山村 康治	木内 知子	豊嶋 正人	青沼 智雄	佐藤 和好	大友 文司	佐藤 文勝	大山 巖	佐藤 清隆	小沢 和悦	門間 忠
議案第113号	否	×	×	×	×	×	×	×	○	×	欠	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	×	○	○	○	×	○	議

「可」→ 可決、「否」→ 否決、「○」→ 賛成、「×」→ 反対、「欠」→ 欠席、「議」→ 議長

第2回定例会 議案審議

平成29年第2回定例会の議案審議は、6月15日、20日、21日の3日間で12人が質疑を行いました。議案質疑の要旨については次のとおりです。

コミュニティ施設 整備事業

問 補正後の件数は。地区集会所への助成事業ということで、56団体63件の修繕等の要望があった。

答 この事業はずっと継続するの。

問 引き続き継続をしていきたい。

新庁舎建設事業

問 この時期に予算計上された背景は。

答 平成34年度供用開始を想定し、逆算すると今回の6月補正となった。

問 補正予算の計上項目は。

答 1つは本庁舎建設基本計画の策定経費で、2つ目は市民皆様から意見をいただくた

めの経費である。
問 分散している庁舎の集約をどう考えているか。

答 全体で1万7千㎡必要となり、予算面の制約もある。既存の旧市民病院南病棟と東庁舎の利活用を総合的にかん案して、可能な限り集約したい。

国際都市交流事業



ドイツ派遣団の市長への表敬訪問

問 事業内容は。

答 鳴子国際交流協会が、ドイツに国際交流青少年派遣団を送る経費への補助金である。

農業者生産震災対策支援事業

問 事業内容は。

答 震災の影響で低下した生産力を回復するための事業である。平成28年度から継続して鹿島台地域で実施している。

畜産総合対策推進事業

問 田尻地域で行われているジャンボ肉まつりの経費と考えるが、全体の予算額が昨年より少ないのはなぜか。

答 昨年度は、当初2000枚でチケット販売の予定だったが、売上げが落ちた関係で、今年度は1500枚を予定しており、昨年度の当初予算より減額となった。

問 他団体との連携状況は。

答 各総合支所にチケットの販売をお願いしている。そのほかに各種団体にも協力をお願いしているが、今後も推進していきたい。

農業経営高度化支援事業

問 支援事業補助金追加との説明だが、どのような理由で今の時期に補正を組まなければならなかったのか。

答 鹿島台東部地区の圃場整備事業において、集積率、集積増加率も目標を上回ったことから促進費が交付されることになり、補助金を交付するもの。

観光振興事業



観光振興事業

問 事業費の内容は。

答 インバウンド事業で、台湾からの旅行者を招へいるための委託費である。

問 この事業の成果目標はどうか。

答 観光振興ビジョンに基づき、本市への外国人来訪者数を5000人にすることである。

道路橋りょう新設改良事業

問 事業内容は。

答 来年4月に開校する、統合岩出山小学校の進入路拡幅整備事業である。

住宅整備事業

問 補正理由が国からの交付金減額のためとのことだが、その理由は。

答 国の交付金総額が予算を超過したため、要求額の約半分の配分となった。減額分は来年度配分予定であり、年度ごとの事業量を調整したものである。

教育鑑賞事業

問 事業内容は。

答 子どもたちに文化、芸術に触れる機会をつくってほしい旨の寄附者の意向もあり、音楽の鑑賞などを検討している。

公民館施設改修事業

問 事業内容は。

答 中央公民館の大ホールの

空調設備が、経年劣化により故障のため、新しいものに交換するものである。

文化財保護経費



展示されている千手観音坐像（松山ふるさと歴史館）

問 千手観音坐像の保存と、利活用に関する有識者会議を設置することのだが、会議の内容は。

答 重要文化財として千手観音坐像を適切に保存し、後世に継承するため、どこでどのように管理すべきなのか、あるいは、積極的に活用するためにはどのような施設がよいのか、意見をいただく予定としている。

国民健康保険条例改正

問 今回の改正理由と、恩恵を受ける世帯数と金額は。

答 経済動向を考慮して、低所得者への国民健康保険税の税負担の軽減を図り、物価上昇によって軽減対象だった人が軽減から外れないようにする法定軽減判定基準額の見直しである。

影響を受ける方については、税制改正大綱が示された平成28年12月末時点での試算見込みとなるが、軽減世帯数は5割軽減では57世帯、2割軽減では25世帯が増えるの見込みであり、軽減額については約262万円が見込まれる。

第2回定例会

議会中継(LIVE)
アクセス件数
4,532件

第2回定例会

傍聴人数
64人
※皆様の傍聴をお待ちしております。

市議会防災訓練実施

6月17日の田尻中学校を会場に開催された大崎市総合防災訓練にあわせて、災害発生時の緊急時連絡体制の確認と初動期における議会及び議員の対応、情報収集、伝達等の確認を目的に防災訓練を行いました。

緊急時連絡体制の確認では、電話やメールを使用し、速やかに全議員と連絡体制が確保できるかの検証を行いました。初動期の対応確認訓練については、会場内で災害発生直後における市議会の行動基準や、災害対策本部からの災害情報等の伝達方法を確認する訓練を実施しました。

また、市総合防災訓練にも参加し、消火訓練や煙中体験のほか、汚れた水を飲料用水に浄化する装置など、各種災害対応機器の説明を受けました。市議会では、今後も定期的に防災訓練を実施しながら、緊急時に適切に行動できるように準備していきます。



議会報告・意見交換会への御礼

平成29年議会報告・意見交換会を7月12日から21日まで、市内25会場で開催しました。延べ476名の市民の皆様にご参加頂き、貴重なご意見を賜りましたことに、心より感謝申し上げます。次回開催は、来年7月頃を予定しています。

なお、詳細は「市議会だより第52号」（12月1日発行予定）でお知らせします。



特集 あの提言どうなったの？

市民の森 ～未来への贈り物～

議会からの提言

森林の持つ魅力、重要性、森林管理を担う後継者の育成、合併間もない市民の一体感醸成のため、未来への贈り物として市民運動を盛り上げる企画として「市民の森・百万本の植樹」を、平成19年第1回定例会会派代表質問以来三度にわたり提言しました。

市民の森を提言した趣旨

「江合の水に産湯して 清く育ちし我いのち」は、昭和38年4月に古川中学校と統合した旧荒雄中学校の校歌の一節です。誰もが育った山川に思い出があるように、多くの市民には江合川・新江合川・鳴瀬川に思い出があるのではないのでしょうか。遊んだこと、スポーツをしたこと、白鳥をはじめ渡り鳥を見にいったことなど。

江合川はかつて大雨による増水で幾度となく氾濫を繰り返し、沿線住民はその都度大きな被害を受けてきました。その江合川の治水に尽力したのが、大崎の先人、佐々木君五郎氏です。

佐々木君五郎氏は、最近では小学校高学年の授業で使用される宮城の先人集「未来への架け橋」に登場する人物の一人です。一節を紹介すると、明治6年に本市古川に生まれた君五郎氏は、幾度となく発生する洪水を憂い、あらん限りの私財を投じ、鬼首、鳴子、岩出山の買い集めた山に杉の苗を植え、「勘当山」と呼ばれる山を作った偉人とあります。君五郎氏は、生涯初心を貫き、杉などの針葉樹約200万本を江合川上流に植えて山を守り森林の大切さを子どもたちに教え、「学校植林育ての親」とも呼ばれるようになりました。昭和28年に財団法人「佐々木君治山報恩会」を設立し、所有する山林・美林の全てをこの会に寄附し、「自分がこの世に生を受けたのは治山治水のため」という信念で事業に取り組み、その志は現在も受け継がれています。また、現在植えられた森林の多くが、水源涵養保安林や土砂流出防備保安林に指定され、流域の住民や沿岸部で生業を営む多くの住民を守っています。

このことに学び、植樹事業の振興を提言したものです。

現在こうなっています

現在、市内外の各種団体が行政と一体になって、市民の森として14回の植樹で13,510本、プレゼントツリーとして4回の植樹で2,150本の植樹がなされました。先人の想いを引き継ぎ、森を未来への贈り物として届けるべく、今後も市議会として取り組んでいきます。



表紙の写真

頑張っている大崎の人、今回の登場は、鳴子温泉地域で古民家を活用した里山カフェ「大家(おおいえ)」を運営する「さとこのわ」の代表、鈴木美樹さんです。

鈴木さんは、東京出身で会社員時代に物の豊かさではなく、心の豊かさで元気になる仕事につきたいと思ったこと、また、湯治に興味をもったことから、平成22年より鳴子温泉を訪れるようになりました。

地元の皆さんとの交流を重ねているうちに、自然の豊かさや文化、そこに暮らす人々に魅了されるようになり、旅人と地元の方がふれあえるような場所をつくる活動をしたいとの思いから、里山カフェを始めました。

昨年から毎週4日間(金〜月)カフェの営業と、梅干しづくりやたけのこの処理方法等のワークショップも開催し、各地からの来客が増えている



里山カフェ「大家(おおいえ)」の室内



「さとこのわ」のみなさん

そうです。IターンやUターンの受け皿になれるように取り組みたいと、熱く語ってくださいました。

表彰

5月24日に開催された「第93回全国市議会議長会定期総会」において、議長が正副議長4年表彰(町議在職期間は1/2加算)を受け、また、市議会議員として10年以上在職(町議在職期間は1/2加算)し、市政の振興に努められた功績により、6名の議員が表彰を受けました。
あわせて、議長が、本会評議員として感謝状を授与されました。

◎正副議長4年以上
門 間 忠

◎議員25年以上
佐藤 清隆
加藤 善市
鎌内 つぎ子

◎議員20年以上
門 間 忠
氏 家 善 男
遊 佐 辰 雄

◎感謝状
門 間 忠

議員研修会開催

高齢化が進行し、市民の医療や介護の需要がさらに増加することが見込まれる中において、高齢者本人が地域の中で自らの経験と知識を生かすつ、支える側としても積極的な役割を果たしながら、住みなれた地域での生活ができるようにするためには、地域包括ケアシステムの構築は喫緊の課題です。よって、その実現に向けた、今後取り組むべき課題等の理解を深めるため、5月25日に研修会を開催しました。

研修会は、「地域包括ケアシステムと地域善隣事業について」をテーマとし、東北大学公共政策大学院教授 白川泰之氏より、空き家を活用した、低所得や孤立した環境にある高齢者への住まいの確保と、生活支援を行う「地域善隣事業」の取り組みについて、先進事例も交えながら講演を頂きました。



きらり 新図書館(愛称:来楽里ホール)オープン!!



テープカットで開館を祝う

新図書館は、こんなところ

- 基本コンセプト 『知の揺りかご、メディアの交差』
- 複合型施設 図書館+研修室や多目的ホールを整備
- 場所 古川駅前通4-2-1 (旧宮城県古川合同庁舎跡地)
- 延床面積 6,335.92㎡、地上二階建て
- 蔵書冊数 40万冊 (開架20万冊、閉架20万冊)
- 閲覧席 約350席
- 駐車場 約100台、駐輪場 約100台
- 省エネ等 地中熱利用空調、太陽光発電 (20kW)

市議会の議論等から、こんなことが実現

- 省エネ・エコロジー
地中熱ヒートポンプ利用空調、太陽光発電装置
- 地元産木材の利用 (本棚、床、内装)
- 200席程度の多目的ホール
- インターネット接続・閲覧環境
- 美術・工作等の創作活動スペース
- 軽運動スペース
- グループ活動が可能なワークスペース
- カフェ



祝辞の中で、議会の関わりを紹介する門間議長



7月20日の開館記念式典の様子

第3回定例会の予定

次の定例会は、平成29年9月12日から10月6日を予定しています。

※日程が確定しだい、市議会ホームページでお知らせいたします。

議会を傍聴してみませんか!

議会を傍聴すると、市政の様子がわかります。

- 傍聴席で傍聴
開会中はいつでもどなたでも可能です。
議場は大崎市役所三本木庁舎4階にあります。
- インターネット中継
議会のライブ中継や録画映像が視聴できます。
市議会ホームページ
(<http://www.city.osaki.miyagi.jp/index.cfm/27,html>)



編集を終えて

第2回定例会では議案審議、一般質問、意見書の提出等について、慎重な議論を展開しました。

大崎市議会基本条例を制定してからまもなく6年目を迎え、一般質問は、議論を分かり易くするため一問一答方式が定着しました。

委員間討議は特に、予算・決算委員会において、質疑終了後、各会派ごとにテーマを出し合い、議会運営委員会でもテーマを決定し実施します。

また、今年も議会報告会を開催し、多くの皆様に参加を頂き、地域課題へのご意見・ご提言を賜り、心から厚く感謝申し上げます。今後も市民皆様に議会が身近になるよう、取り組んでいきます。 山田 和明

◆情報化対策特別委員会◆

- | | |
|---------|-----------|
| 委員長 | 中 鉢 和 三 郎 |
| 副委員長 | 木 内 知 子 |
| 委員 | 八 木 吉 夫 |
| 相 澤 久 義 | 山 田 和 明 |
| 後 藤 和 明 | 山 田 和 明 |
| 豊 嶋 錦 信 | 山 田 和 明 |
| 青 沼 智 雄 | 山 田 和 明 |



この広報紙は、環境にやさしい植物インキを使用しています

再生紙を使用しています